

新規／継続	事業名	2015年度事業成果	2016年度事業成果	2017年度事業成果	2018年度事業内容	2018年度事業成果	実施日時	実施場所	決算(費用)
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究									
継続	コミュニティ財団のガバナンス強化に関する研究(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	COFカンファレンスおよび研修参加を含む米国コミュニティ財団の視察を行い、米国におけるプログラムオフィサー育成の実態などに関する調査を行い、ガイドライン策定へと活かすことができた。	熊本地震において現地で行った市民(民間)による地域のコミュニティや暮らしを再生するための取り組みへ資金支援を行うことで、熊本でのコミュニティ財団の在り方について実践的な研究を行いながら、現地での取り組み組織に700万以上の寄付の仲介を行った。	コミュニティ財団のガバナンスを強化するために、その監事に求められる役割を感じによるワークショップで検討し、そのアウトプットとして監事向けの研修会を開催し、23名の参加を得た。	コミュニティ財団のガバナンスを強化するために、その監事に求められる役割を研究し、そのアウトプットとして監事向けの研修会を開催する。	集合しての事務局長、理事向けの研修会及びオンライン参加可能な監事向け研修会を開催した。	3/20、4/19	岡山市内、オンライン	802
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画									
継続	遺贈寄付の推進事業とガイドラインの第三者評価委員会の立ち上げ(全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業)	昨年度のアメリカにおけるスタンダードの存在を受け、コミュニティ財団の質向上の指針となるガイドラインを作成するため、(公財)トヨタ財団の助成を受け、会員による勉強会及びアドバイザーによる会議を経て、ガイドラインの素案作成を策定した。	昨年度のガイドライン素案を活用し、信頼性向上を図るとともに、信頼性が重要となる「遺贈寄付」の推進に取り組み、その相談対応を行うための研修と専門家への研修、ウェブサイトの立ち上げ等を行い、その結果、全国レガシーギフト協会が設立し、そこへ参画した。また、全国11地域で相談窓口を開設した。	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会を開催準備を行った。また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修会を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図った。	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会を開催する。また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修会を開催し、行政機関等も含めた推進コミュニティの形成を図る。	第三者認証に関する第三者認証委員会準備会を立ち上げ、認証するにあたってのチェックリスト作成とモデル地域2カ所での実施を経て、チェックリスト及びスキームを完成させた。	5月～6月	東京都内、オンライン	7,617
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡									
継続	休眠預金の活用に関する提言	会員も関わり休眠口座座国民会議との協働による休眠預金を活かして日本の新しい未来を創造するための意見交換会を開催し、理解を深めた。	休眠預金未来構想プラットフォームへ理事3名が参加し、資金分配分科会などで意見や提案を行った。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行った。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行う。	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行うと共に、会長名による要望書を提出した。	通年	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究									
新規	プログラムオフィサーのあり方策定(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	会員の若手事務局長によるチームを立ち上げ、ガイドライン策定に関する検討などを行った。	プログラムオフィサーに必要な資質や能力を整理するとともに、その育成方法を、内部での検討と、コレクティブインパクトの伴走者等との外部支援者と共に検討した。	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を、助成事業管理、案件形成、新領域開拓の3つに分け、それぞれ現地研修や座学研修により開催した。新領域開拓は東京在住の地方出資者向けにセミナーを開催し32名の参加を得た。	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を整理しマニュアルを作成する。また新たに事業を開始する方向向けのセミナーを開催する。	コミュニティ財団のプログラムオフィサー育成のために、東近江でのSIB、佐賀でのふるさと納税活用について学ぶと共に入門的なセミナーを開催し人材の掘り起こしを行った。また、それらをまとめたマニュアルを作成した。	協会内6回 外部7回	東京など	14,775
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施									
新規	コレクティブインパクト100事例の創出(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	なし	全国8ブロックにおいて、その地域の社会課題解決に多様な主体と共に解決に挑むコレクティブインパクトの取り組みをブロック及び全国での連携しながら展開し、課題解決の新しい取り組み事例を生み出した。	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	全国5地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築していく。	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	通年	全国13地域と8ブロック	59,830
(6) 会員相互の親交、連絡、情報共有									
継続	年次大会の開催(地域の資金循環と課題解決を目指したコミュニティ財団(CF)の機能強化事業)	総会の開催に伴い(公財)トヨタ財団の助成を受けて、「全国コミュニティ財団フォーラム2015」を開催し、コミュニティ財団の立ち上げを考える方などの参加を得た。	特にコレクティブインパクトで得た学びを共有する機会として年次大会を開催し、全国各地から91名の参加を得た。	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	1年間のガバナンス強化やコレクティブインパクトの取り組みを社会と共有する場として年次大会を開催する	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	2017年2月	東京・全国 町村会館	1,503
(7) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業									
継続	情報の収集と発信	各理事の持つ情報を書く機会が会員に共有するとともに、ウェブサイトなどの情報発信を行った。	引き続き、各理事の持つ情報共有を行い、会員等に集合研修などで共有した。	引き続き、集合研修の場を核としながら会員間の情報共有などを展開する共に、会員向けのメーリングリストを立上げて共有を行った。	ブロック会議を核としながら会員間の情報共有などの展開とあわせて、新たなコミュニティ財団設立に向けた支援や情報提供を行う。	引き続き、集合研修の場を核としながら会員間の情報共有などを展開する共に、会員向けのメーリングリストを立上げて共有を行った。	通年	ウェブサイト、集合研修	0
									84,527

2019年度(令和元年度・第6期)事業報告(案)

一般社団法人 全国コミュニティ財団

継続 新規	事業名	2018年度事業(参考)	本年度事業報告	実施日時	実施場所	収益
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究						0
新規	プロスポーツとの連携による地域社会の価値創造に関する研究		Jリーグとの意見交換を重ねた。	通年	東京など	0
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画						4,008,683
継続	第三者認証及び通報窓口の運営	ガイドラインのセルフチェックの普及と共に第三者による評価委員会設立を目指してその準備会の開催準備を行った。 また、遺贈寄付の推進をさらに図るために11地域において専門家やNPO向けの勉強会や研修を開催し、行政機関等も含めた推進コミュ	第三者認証の委員会での検討が終わり、仕組みが完成した。今後、運営を第三者に委託する形で実施を行う体制ができた。	4月～7月	全国各地	308,683
継続	バックオフィス支援		新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	通年	全国各地	3,700,000
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡						0
継続	各種政策への提言、ロビイング	引き続き、休眠預金未来構想プラットフォームに参画し、提言を行った。	税制及び休眠預金など関連の政策に対する情報の収集、ロビイング、要望書提出などにより必要な提言を行った。	通年	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究						308,683
継続	理事及び監事研修の実施	コミュニティ財団のプログラムオフィサーに必要な役割を、助成事業管理、案件形成、新領域開拓の3つに分け、それぞれ現地研修や座学研修により開催をした。新領域開拓は東京在住の地方出資者向けにセミナーを開催し32名の参加を得た。	会員CFの理事及び監事向けの研修会を開催し、ノウハウの共有や相互研鑽を行う。	2回程度	東京など	308,683
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施						620,914
継続	コレクティブインパクトに関する実践	全国13地域にコレクティブインパクトのモデル事業を引き続き展開し、新しい課題解決の仕組みを構築した。	休眠預金事業への申請を行ったが採択に至らなかった。	通年	全国3地域	0
新規	企業との協働による新しい寄付の仕組みづくり		いくつかの企業と災害などに関する保険を交えた寄付の仕組みについて検討を行った。	通年	全国	0
新規	災害時の寄付募集に関する体制構築		被災を受けた地域の会員コミュニティ財団が基金を設置する支援を行った。	9月～3月	福島、宮城、千葉(熊本)など	83,470
新規	新しいコミュニティ財団の立ち上げ支援		雲南市、泉北ニュータウン、奈良などでコミュニティ財団設立の支援を行った。	通年	島根、大阪、奈良等	537,444
継続	遺贈寄付の推進		全国レガシーギフト協会と連携し遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修などを実施した。	通年	全国10地域	0
継続	寄付月間		日本ファンドレイジング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する継月や推進を行った。	通年	各会員地域	0
(6) 会員相互の親交、連絡、情報共有						177,000
継続	年次大会及びブロック会議の開催	コレクティブインパクトの取り組み共有と共に、SDGs達成のために地方でコミュニティ財団が担う役割をテーマに対談などを行い、71名の参加を得た。	あいちコミュニティ財団をパートナーとして日本福祉大学東海キャンパスで開催し66名の参加を得た。	2月8日	日本福祉大学東海キャンパス	177,000
(7) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業						0
継続	ウェブサイトの運営	コミュニティ財団の紹介やSDGsに関する取り組みなどを紹介するウェブサイトを作成した。	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイトを運営した。	通年	https://www.cf-japan.org/	0
						5,115,280

2020年度(令和2年度・第7期)事業報告

一般社団法人 全国コミュニティ財団

新規/継続	種別	事業名	2019年度事業成果	2020年度事業成果	パートナー	実施日時	実施場所	事業計(収益)
(1) コミュニティ財団や地域社会についての調査研究 (3,316,000)								
新規	助成事業	宗教文化と寄付に関する研究<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	—	日本における神社仏閣などの宗教と寄付の関係について考えるセミナーをオンラインで公開するため動画を撮影した。	トヨタ財団	3回	京都、和歌山、岡山	3,316,000
継続	自主事業	プロスポーツとの連携による地域社会の価値創造に関する研究	Jリーグとの意見交換を重ねた。	新型コロナや防災に関する取り組みなど、Jリーグとの意見交換を重ねた。	Jリーグ・チャレン	通年	オンラインなど	0
(2) コミュニティ財団業務の改善についての研究企画 (3,757,366)								
継続	助成事業	第三者認証及び通報窓口の運営<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	第三者認証の委員会での検討が終わり、仕組みが完成した。今後、運営を第三者に委託する形で実施を行う体制ができた。	今後、運営を第三者に委託する形で実施を行う体制が整った。次年度から本格的に認証を進めていく。	全国NPO事務支援カンファレンス、トヨタ財団	通年	全国各地	617,366
継続	助成事業	災害時の寄付募集に関する体制構築<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	—	災害時発生時の基金立ち上げを迅速に行うためのプラットフォームサイトの構築を進めた。	トヨタ財団	通年	全国各地	3,140,000
(3) 関係団体、機関、官庁などに対する意見の開陳ならびに連絡 (0)								
継続	自主事業	各種政策への提言、ロビイング	税制及び休眠預金など関連の政策に対する情報の収集、ロビイング、要望書提出などにより必要な提言を行った。	特に行わなかった。	—	通年	全国各地	0
(4) 会員の職員などに対する研修の実施ならびに会員の行う教育についての調査研究 (20,000)								
継続	自主事業	理事及び監事研修の実施	会員CFの理事及び監事向けの研修会を開催し、ノウハウの共有や相互研鑽を行った。	①助成選考に関するオンラインセミナーをオンライン配信で3回、またIHOE開催の②「支援・評価・助成の基礎と戦略」連続オンライン講座に後援、共催し、助成に関する学びを深める機会を作った。	IHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	①2020年9配信、②2020年9月～11月、2021年1月～2月	オンラインなど	20,000
(5) 会員相互が連携して実施する事業の企画ならびに実施 (6,544,000)								
新規	自主事業	パラメトリック保険開発事業	—	パートナーである丸紅セーフティーネットがパラメトリック保険開発に関心のある保険会社を調査した。その結果1社が関心を示し調整中。ただしコロナの影響を受け進捗は芳しくない。	保険会社	通年	オンラインなど	0
継続	自主事業	バックオフィス支援事業	新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	新設コミュニティ財団等のバックオフィス支援を行う事業を京都地域創造基金と連携して実施した。	京都地域創造基金	通年	オンラインなど	2,740,000
継続	協働事業	遺贈寄付の推進	全国レガシーギフト協会と連携し遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修などを実施した。	全国レガシーギフト協会と連携した遺贈寄付に対する理解促進や相談対応に関する研修の実施などを行った。9月に新規で遺贈寄付ウィークの取り組みを試みた。	全国レガシーギフト協会、日本ファンドレイジング協会	通年	全国各地	600,000
新規	助成事業	afterコロナの新中期ビジョンの策定<トヨタ財団 イニシアティブプログラム>	—	アフターコロナの時代におけるCFのあり方について6つのブロックごとに2回ずつ会議を開催し、意見を取りまとめた。	トヨタ財団	通年	ブロックごとにオンラインなど	3,204,000
継続	協働事業	寄付月間	日本ファンドレイジング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する継月や推進を行った。	日本ファンドレイジング協会などが展開する寄付月間の取り組みに参画し、寄付に関する啓発や推進を行った。	寄付月間実行委員会	通年	各会員地域	0
(6) 地域の課題解決に取り組む事業に対する支援に必要な資金等の資源を募り、確保する事業 (0)								
(7) 地域の課題解決に取り組む事業に対する助成、顕彰等を行う事業 (183,376,000)								
新規	助成事業	コロナ対策地元助成事業の実施事業<休眠預金活用事業「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」>	—	北陸地方、四国地方における新型コロナによる深刻化した課題の解消のために活動している団体に、現地の中間支援組織と連携して、19団体に助成・伴走支援を行なった。	JANPIA	2020年9月～2021年11月予定	北陸、四国地方	50,000,000
新規	助成事業	地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業<休眠預金活用事業(2020年度通常枠)>	—	地域において、地場中小企業のコミュニティビジネス化を支援する新しい資金循環機能及び担い手となる若手人材を育成する事業を公募し、3団体を採択した。	JANPIA	2020年12月～2024年3月	全国各地	133,376,000

新規/継続	種別	事業名	2019年度事業成果	2020年度事業成果	パートナー	実施日時	実施場所	事業計(収益)
新規	自主事業	47コロナ基金(47都道府県「新型コロナウイルス対策」地元基金)	—	全国各地のコミュニティ財団等の支援組織と連携して、コロナ禍のニーズに対応するNPOや医療者等の支援を行うための基金を設置した。当協会では企画・広報を担当し、地域創造基金さなぶりが基金を設置し、寄付受け入れや助成の執行、パートナーとなる支援組織との調整を行った。 2021年3月末時点で、2億1千万円弱の寄付があつまり、各地のパートナーと協議のうえ、助成実施を順次2021年夏までに終わらせる見込み。	地域創造基金さなぶり	2020年6月～	全国各地	0
(8) 会員相互の親交、連絡、情報共有								(8,000)
継続	自主事業	年次大会及びブロック会議の開催	あいちコミュニティ財団をパートナーとして日本福祉大学東海キャンパスで開催し66名の参加を得た。	コミュニティ財団として初めて「地域再生大賞」を受賞した佐賀未来創造基金の取り組みをもとに、「コロナ禍、そして、これからのコミュニティ財団の役割を考える」をテーマとして開催し、25名の参加を得た。	佐賀未来創造基金、佐賀新聞社、共同通信社	2021年3月	オンライン	8,000
(9) 前各号に掲げる事業に付帯する又は公益に関連する事業								(0)
継続	自主事業	ウェブサイトの運営	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイト運営した。	CFのつくり方などのノウハウやSDGsに関連してCFや支援先の取り組みを紹介するウェブサイト運営した。	—	通年	オンライン	0

※トヨタ財団イニシアティブプログラムは、「全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業」として4つのプロジェクトを1つの事業で採択されたもの
※収益については、複数年度にまたがる事業は事業期間の総計を記載

2020年度(令和2年度・第7期)組織運営報告

一般社団法人 全国コミュニティ財団

規定	2020年度実施状況		実施日時	実施場所
社員総会				
・定時社員総会(年1回) ・臨時社員総会	定時社員総会	定時社員総会の他、手続きの瑕疵の治癒や 期中の定款変更・役員変更などを諮るため、 臨時総会を計3回開催した。	2020年7月31日(金)	オンライン
	第1回臨時社員総会		2020年11月12日(木)18:00-21:00	オンライン
	第2回臨時社員総会		2021年1月12日(火)15:30-17:00	オンライン
	第3回臨時社員総会		2021年2月26日(金)11:00-12:00	オンライン
理事会				
・通常理事会(年4回) ・臨時理事会 運営体制整備と各種規程の 改定、整備を行う。 情報共有、決裁手続き等の 整備を行う。	第1回理事会	みなし決議を含めて計8回の理事会を開催し た。主にコンプライアンス・ガバナンス体制の 整備や休眠預金等をはじめとした事業管理な どに時間を割いた。	2020年4月6日(月)13:00-17:00	オンライン
	第2回理事会		2020年7月31日(金)19:30-19:40	オンライン
	第3回理事会		2020年10月27日(火)17:00-18:00	オンライン
	第4回理事会		2020年11月9日(月)16:00-18:00	オンライン
	第5回理事会		2020年12月7日(月)15:00-17:00	オンライン
	第6回理事会		2021年2月5日(金)11:00-13:00	オンライン
	第7回理事会		2021年3月8日(月)9:00-11:00	オンライン
	みなし決議		2020年12月27日(日)	書面
コンプライアンス委員会				
・定例委員会(年2回) ・役職員研修	コンプライアンス委員会準備会	準備会として1回開催し、今後、検討すべきコ ンプライアンス上の課題を抽出した。	2020年3月30日(火)9:30-11:30	オンライン
	第1回コンプライアンス研修	役職員を対象として、顧問の近藤弁護士を講 師として、「コンプライアンスの基礎」をテーマ とした研修を実施し、企業の不祥事対応例や リスクベースアプローチについて学んだ。	2020年3月10日(水)10:30-12:00	オンライン
会員意見交換会				
会員と協会の事業や運営に 関する意見交換の機会を持 つ。(年数回)	第1回会員意見交換会	会員と協会の事業や運営に関する意見交換 や、コンプライアンス・ガバナンス体制の拡充 状況の報告を行った。	2020年11月12日(水)	オンライン
	第2回会員意見交換会		2020年12月26日(土)9:30-11:00	オンライン
	第3回会員意見交換会		2021年3月30日(火)14:00- ※参加者なしで中止	オンライン
会員管理				
・会費徴収、入退会手続き、 会員名簿管理	会員数	正会員20法人、準会員10法人、賛助会員3法 人(正会員+2、準会員-1) ※準会員1法人が正会員に移行	通年	—
経理労務				
・事業計画に基づく適切な 管理運営を行う。			通年	—
広報				
・メディアリリース			通年	—

監査報告書

2019年5月30日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 深尾昌峰 様

江原税理士事務所

税理士 江原晃治

私は、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2018年4月1日から2019年3月31日までの会計報告書について監査を行った。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、業務執行は、法令、助成契約書及び事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の会計報告書が2019年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上

貸借対照表

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	15,712,015
現 金	69,305	前 受 金	9,076,708
普通 預金	25,941,560	短期借入金	181,020
現金・預金 計	26,010,865	預 り 金	160,804
(売上債権)		未払法人税等	50,000
未 収 金	150,000	流動負債 計	25,180,547
売上債権 計	150,000	負債の部合計	25,180,547
流動資産合計	26,160,865	正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	1,669,481
		当期正味財産増減額	△ 689,163
		正味財産 計	980,318
		正味財産の部合計	980,318
資産の部合計	26,160,865	負債・正味財産の部合計	26,160,865

財 産 目 録

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金

69,305

普通 預金

25,941,560

本会計

(25,933,469)

おもやい

(8,091)

現金・預金 計

26,010,865

(売上債権)

未 収 金

150,000

売上債権 計

150,000

流動資産合計

26,160,865

資産の部 合計

26,160,865

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

15,712,015

前 受 金

9,076,708

短期借入金

181,020

預 り 金

160,804

未払法人税等

50,000

流動負債 計

25,180,547

負債の部 合計

25,180,547

正味財産

980,318

損益計算書

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	850,000	
準会員受取会費	390,000	
賛助会員受取会費	300,000	
【受取寄付金】		
受取寄付金	10,251,473	
【受取助成金等】		
受取助成金	47,369,018	
【事業収益】		
事業収益	683,816	
【その他収益】		
受取利息	187	
経常収益計		59,844,494
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料手当(事業)	2,640,000	
人件費計	2,640,000	
(その他経費)		
業務委託費	45,343,349	
諸謝金	2,057,755	
印刷製本費(事業)	349,920	
会議費(事業)	407,908	
旅費交通費(事業)	7,001,083	
通信運搬費(事業)	284,301	
消耗品費(事業)	14,143	
新聞図書費(事業)	475,200	
地代家賃(事業)	300,000	
賃借料(事業)	97,680	
租税公課(事業)	400	
支払手数料(事業)	142,086	
その他経費計	56,473,825	
事業費計		59,113,825
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
旅費交通費	172,040	
通信運搬費	24,359	
消耗品費	4,889	
諸会費	1,100,000	
租税公課	10,600	
支払手数料	55,944	
雑費	2,000	
その他経費計	1,369,832	
管理費計		1,369,832
経常費用計		60,483,657
当期経常増減額		△ 639,163
【経常外収益】		
経常外収益計		0
【経常外費用】		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		△ 639,163
法人税、住民税及び事業税		50,000
経理区分振替額		0
当期正味財産増減額		△ 689,163
前期繰越正味財産額		1,669,481
次期繰越正味財産額		980,318

監査報告書

2020年7月9日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 山田 健一郎 様

監事 江原 晃治

監事 林 尾 直人

私は、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの会計報告書について監査を行った。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、証拠書類の閲覧、照合、等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、業務執行は、法令、助成契約書及び事業計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に表示されているものと認められた。

よって、私は、上記の会計報告書が2020年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認める。

以上

貸借対照表

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
2020年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	6,240,836
現 金	222,186	前 受 金	8,459,342
普通 預金	15,076,530	短期借入金	181,020
現金・預金 計	15,298,716	預 り 金	135,817
(売上債権)		未払法人税等	50,000
未 収 金	836,530	流動負債 計	15,067,015
売上債権 計	836,530	負債合計	15,067,015
流動資産合計	16,135,246	正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	980,318
		当期正味財産増減額	87,913
		正味財産 計	1,068,231
		正味財産合計	1,068,231
資産合計	16,135,246	負債及び正味財産合計	16,135,246

財 産 目 録

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位:円)
2020年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金 222,186

普通 預金 15,076,530

本会計 (15,076,530)

現金・預金 計 15,298,716

(売上債権)

未 収 金 836,530

売上債権 計 836,530

流動資産合計 16,135,246

資産の部 合計 16,135,246

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金 6,240,836

前 受 金 8,459,342

短期借入金 181,020

預 り 金 135,817

未払法人税等 50,000

流動負債 計 15,067,015

負債の部 合計 15,067,015

正味財産 1,068,231

損益計算書

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	850,000		
準会員受取会費	330,000		
賛助会員受取会費	200,000		
【受取助成金等】			
受取助成金	700,836		
【事業収益】			
事業 収益	5,014,444		
【その他収益】			
受取 利息	137		
経常収益 計	137	7,095,417	
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
業務委託費	3,892,000		
諸 謝 金	251,822		
旅費交通費(事業)	373,508		
支払手数料(事業)	22,500		
支払助成金	83,470		
その他経費計	4,623,300		
事業費 計	4,623,300	4,623,300	
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
業務委託費	1,084,420		
会 議 費	8,800		
旅費交通費	27,840		
通信運搬費	23,232		
消耗品 費	216		
諸 会 費	1,100,000		
租税 公課	35,000		
支払手数料	54,696		
その他経費計	2,334,204		
管理費 計	2,334,204	2,334,204	
経常費用 計	6,957,504	6,957,504	
当期経常増減額		137,913	
【経常外収益】			
経常外収益 計		0	
【経常外費用】			
経常外費用 計		0	
税引前当期正味財産増減額		137,913	
法人税、住民税及び事業税		50,000	
当期正味財産増減額		87,913	
前期繰越正味財産額		980,318	
次期繰越正味財産額		1,068,231	

監 査 報 告 書

2021年5月18日

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

会長 山田 健一郎 様

一般社団法人全国コミュニティ財団協会

監事 黒田陽介
監事 山田泰久

私たち監事は、2021年5月18日、法人事務所及びオンラインライブ会議システムにて「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第124条の規定に基づき、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の計算書類等の監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、オンラインライブ会議とデータ共有の方法により、重要な書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

貸借対照表

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

【税込】(単位:円)
2021年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	12,028,917
現 金	15,234	前 受 金	67,600,257
普通 預金	81,104,917	短期借入金	181,020
現金・預金 計	81,120,151	預 り 金	245,730
(売上債権)		未払法人税等	50,000
未 収 金	788,000	流動負債 計	80,105,924
売上債権 計	788,000	負債合計	80,105,924
(その他流動資産)		正 味 財 産 の 部	
前 渡 金	10,000	【正味財産】	
その他流動資産 計	10,000	前期繰越正味財産額	1,068,231
流動資産合計	81,918,151	当期正味財産増減額	743,996
		正味財産 計	1,812,227
		正味財産合計	1,812,227
資産合計	81,918,151	負債及び正味財産合計	81,918,151

財 産 目 録

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

【税込】(単位：円)
2021年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	15,234
普通 預金	81,104,917
本会計	(11,574,816)
休眠2020	(44,057,755)
休眠コロナ	(25,313,378)
ろうきん	(158,968)
現金・預金 計	81,120,151

(売上債権)

未 収 金	788,000
事業収益 (全国LG協会業務委託)	(600,000)
事業収益 (会員バックヤード)	(180,000)
年次大会参加費	(8,000)
売上債権 計	788,000

(その他流動資産)

前 渡 金	10,000
京都地域創造基金	(10,000)
その他流動資産 計	10,000

流動資産合計

81,918,151

資産の部 合計

81,918,151

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	12,028,917
助成団体返金	(4,619,000)
業務委託費 (経理業務)	(1,875,380)
業務委託費 (サイト作成等)	(2,467,200)
業務委託費 (動画作成等)	(770,000)
休眠事業謝金	(576,117)
業務委託費 (ブロック会議開催)	(400,000)
アドバイザー謝金	(360,000)
職員3月分給与	(372,374)
社会保険3月分	(130,136)
その他	(458,710)
前 受 金	67,600,257
休眠2020	(43,080,371)
休眠緊急	(21,990,213)
トヨタ財団	(2,529,673)
短期借入金	181,020
前会長	(181,020)
預 り 金	245,730
雇用保険	(8,462)
所得税	(237,268)
未払法人税等	50,000
流動負債 計	80,105,924

80,105,924

負債の部 合計

80,105,924

正味財産

1,812,227

正味財産増減計算書

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	1,000,000
準会員受取会費	240,000
賛助会員受取会費	100,000

【受取助成金等】

受取助成金	35,207,185
-------	------------

【事業収益】

事業 収益	3,413,000
-------	-----------

【その他収益】

受取 利息	133
-------	-----

経常収益 計

39,960,318

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	2,743,943
法定福利費(事業)	463,013
人件費計	3,206,956

(その他経費)

業務委託費	8,598,400
諸 謝 金	1,245,885
旅費交通費(事業)	17,400
通信運搬費(事業)	117,259
消耗品 費(事業)	158,438
地代 家賃(事業)	46,513
賃 借 料(事業)	132,000
研 修 費	77,000
支払手数料(事業)	53,964
支払助成金	24,205,764
その他経費計	34,652,623

事業費 計

37,859,579

【管理費】

(人件費)

給料 手当	77,493
法定福利費	1,844
福利厚生費	6,000
人件費計	85,337

(その他経費)

業務委託費	1,948,010
諸 謝 金	49,604
通信運搬費	31,958
消耗品 費	42,970
地代 家賃	31,009
賃 借 料	22,000
リース 料	10,525
租税 公課	24,700
支払手数料	80,630
支払協賛金	60,000
その他経費計	2,301,406

管理費 計

2,386,743

経常費用 計

40,246,322

当期経常増減額

△ 286,004

【経常外収益】

過年度損益修正益	1,080,000
----------	-----------

正味財産増減計算書

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

経常外収益 計	1,080,000
【経常外費用】	
経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	793,996
法人税、住民税及び事業税	50,000
当期一般正味財産増減額	743,996
一般正味財産期首残高	1,068,231
一般正味財産期末残高	1,812,227
正味財産期末残高	1,812,227